

決算の状況

● 貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部	2015年度末	2016年度末	負債および純資産の部	2015年度末	2016年度
現金	10,286	9,595	預金積金	1,075,324	1,095,992
預け金	390,969	430,678	当座預金	17	18
買入手形	-	-	普通預金	285,693	298,766
コールローン	-	-	貯蓄預金	601	565
買現先勘定	-	-	通知預金	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	別段預金	581	581
買入金銭債権	-	-	納税準備預金	-	-
金銭の信託	800	-	定期預金	788,429	796,060
商品有価証券	-	-	定期積金	-	-
有価証券	82,003	75,734	譲渡性預金	210	8,226
国債	13,232	12,267	借入金	-	-
地方債	12,879	12,591	売渡手形	-	-
社債	52,675	43,877	コールマネー	-	-
投資信託	1,116	5,690	売現先勘定	-	-
株式	99	110	債券貸借取引受入担保金	-	-
外国証券	1,999	1,197	コマースナルペーパー	-	-
貸出金	628,180	625,538	外国為替	-	-
手形貸付	5,653	7,073	その他負債	2,839	2,634
証書貸付	591,948	586,482	未決済為替借	23	27
当座貸越	30,578	31,982	未払費用	1,475	1,474
外国為替	-	-	給付補填備金	-	-
その他資産	10,307	9,996	未払法人税等	268	301
未決済為替貸	71	70	前受収益	13	16
労働金庫連合会出資金	7,700	7,700	払戻未済金	4	0
前払費用	42	36	払戻未済持分	4	2
未収収益	2,190	1,915	金融派生商品	362	-
その他の資産	304	275	資産除去債務	40	40
有形固定資産	13,185	12,888	その他の負債	646	771
建物	7,275	7,205	代理業務勘定	-	-
土地	4,923	4,872	賞与引当金	323	305
建設仮勘定	138	-	役員賞与引当金	-	-
その他の有形固定資産	847	811	退職給付引当金	4,192	4,160
無形固定資産	137	115	役員退職慰労引当金	81	109
ソフトウェア	93	71	睡眠預金払戻損失引当金	98	122
その他の無形固定資産	44	44	ポイント景品交換制度準備引当金	202	206
前払年金費用	22	101	特別法上の引当金	-	-
繰延税金資産	1,250	1,305	繰延税金負債	-	-
再評価に係る繰延税金資産	-	-	再評価に係る繰延税金負債	20	20
債務保証見返	77	61	債務保証	77	61
貸倒引当金	△464	△449	負債の部計	1,083,369	1,111,840
(うち個別貸倒引当金)	△463	△445	出資金	7,003	7,002
			普通出資金	7,003	7,002
			優先出資申込証拠金	-	-
			資本剰余金	-	-
			利益剰余金	45,895	46,461
			利益準備金	7,036	7,036
			その他利益剰余金	38,858	39,424
			特別積立金	37,197	37,218
			(特別積立金)	3,914	3,914
			(機械化積立金)	10,993	10,993
			(金利変動等準備積立金)	11,858	11,858
			(配当準備積立金)	850	850
			(経営基盤強化積立金)	8,738	8,738
			(その他の積立金)	842	863
			当期末処分剰余金	1,660	2,205
			処分未済持分	-	-
			自己優先出資	-	-
			自己優先出資申込証拠金	-	-
			会員勘定合計	52,899	53,463
			その他有価証券評価差額金	525	302
			繰延ヘッジ損益	-	-
			土地再評価差額金	△37	△37
			評価・換算差額等合計	487	264
			純資産の部合計	53,386	53,728
資産の部合計	1,136,756	1,165,569	負債および純資産の部合計	1,136,756	1,165,569

(注記)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券の評価基準および評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法または償却原価法、子会社株式については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. 金銭の信託の評価基準および評価方法
有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において、信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
4. デリバティブ取引の評価基準および評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
5. 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法
有形固定資産の減価償却は、当金庫の定める決算経理規程に基づき定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物については定額法)を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりです。
建物 22年~50年 その他 3年~15年
6. 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法
無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては庫内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
7. 貸倒引当金の計上基準
貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日)」に規定する正常先債権および要注意先債権に相当する債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権および実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
8. 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
9. 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。
また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。なお、過去勤務費用および数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりです。
(1) 過去勤務費用
その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により損益処理
(2) 数理計算上の差異
各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌事業年度から損益処理
10. 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
11. 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
12. ポイント景品交換制度準備引当金の計上基準
ポイント景品交換制度準備引当金は、ポイント景品交換制度実施要領に基づき、当事業年度末における未交換ポイントに係る支払見込額を引当てております。
13. 消費税および地方消費税の会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
14. 有形固定資産の減価償却累計額および圧縮記帳額
有形固定資産の減価償却累計額 7,621,540千円
有形固定資産の圧縮記帳額 21,765千円
15. 理事および監事との間の取引による理事および監事に対する金銭債権総額 557,903千円
16. 理事および監事との間の取引による理事および監事に対する金銭債務総額 - 千円
17. 子会社等の株式(および出資金)総額 50,000千円
18. 子会社等に対する金銭債権総額 338千円
19. 子会社等に対する金銭債務総額 123,527千円
20. 破綻先債権および延滞債権額
貸出金のうち、破綻先債権額は267,028千円、延滞債権額は5,208,938千円です。

- なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していること、その他の事由により、元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金です。
21. 3カ月以上延滞債権額
貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は230,892千円です。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。
 22. 貸出条件緩和債権額
貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,165千円です。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄、その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものです。
 23. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額
破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は、5,708,024千円です。
なお、20.から23.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。
 24. 担保に供している資産
担保に供している資産は次のとおりです。
担保に供している資産 定期預け金 30,600千円
担保資産に対応する債務 別段預金 55,665千円
普通預金 250,309千円
上記のほか、内国為替取引当座借越契約用として、定期預け金31,846,800千円を差し入れております。
また、その他の資産のうち保証金は124,560千円であります。
 25. 土地の再評価の方法と差額
土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布、法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
計上額については、旧岡山労働金庫で土地の再評価を行っていたものを、合併に伴い中国労働金庫が継承しております。
再評価を行った年月日 平成11年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士または不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、(時点修正等)合理的な調整を行っている。同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 197,199千円
 26. 出資1口当たりの純資産額 7,672円50銭
 27. 目的積立金
目的積立金は特別積立金に含めて記載しております。
 28. 金融商品の状況に関する事項
(1) 金融商品に対する取組方針
当金庫は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産および負債の総合的管理(ALM)をしております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。
(2) 金融商品の内容及びそのリスク
当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客さまに対する貸出金であり、お客さまの契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、有価証券は、主に債券、投資信託および株式であり、満期保有目的およびその他の目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスクおよび金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。
一方、金融負債は主としてお客さまからの預金であり、流動性リスクに晒されております。
デリバティブ取引にはALMの一環で行っている金利スワップ取引があります。当金庫では、これらをヘッジ手段として、ヘッジ対象である金融商品に関わる金利の変動リスクを回避しています。
(3) 金融商品に係るリスク管理体制
①信用リスクの管理
当金庫は、融資業務諸規程および信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応などと与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業店のほか融資統括部により行われ、また、定期的に経営陣によるリスク管理委員会や常務会・理事会を開催し、審議報告を行っております。
有価証券の発行体の信用リスクおよびデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、リスク統括部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

②市場リスクの管理

(i)金利リスクの管理

統合的リスク管理規程において、リスク管理方法や手続き等の詳細を明記しており、理事会において決定された統合的リスク管理方針に基づき、リスク管理委員会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。日常的にはリスク統括部において、VaRによる共通の尺度を用いてリスク量を把握し、経営体力と比較して過大とならぬよう適切なリスク管理を行い、月次ベースでリスク管理委員会や常務会・理事会に報告しております。

なお、金利の変動リスクをヘッジするための金利スワップ等のデリバティブ取引も行っております。

(ii)為替リスクの管理

当金庫は、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しています。

(iii)価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、資金運用委員会において決定された運用方針に基づき、資金運用取扱要綱に従って行われております。

このうち、経営統括部では、市場運用商品の購入を行っており、事前申請、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通して、価格変動リスクの軽減を図っております。

これらの情報はリスク統括部を通じ、リスク管理委員会や常務会・理事会において定期的に報告されております。

(iv)デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、デリバティブ取引規程に基づき実施されております。

(v)市場リスクに係る定量的情報

当金庫では、金融資産・金融負債全体の市場リスク量をVaRにより月次で計測し、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内となるよう管理しております。

当金庫のVaRは分散共分散法(預金・貸出金については保有期間120日、信託区間99%、観測期間720営業日、その他の金融資産・金融負債については保有期間20日、信託区間99%、観測期間240営業日)により算出しており、平成29年3月31日(当事業年度の決算日)現在で当金庫の市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で7,096,346千円です。

なお、当金庫では、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテスティングを定例的に実施し、計測手法の有効性を検証しています。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫は、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

29. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりです(時価等の算定方法については(注1)を参照)。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)預け金	430,678,925	431,623,339	944,413
(2)有価証券			
満期保有目的の債券	15,243,934	15,627,764	383,829
その他有価証券	57,722,350	57,722,350	-
(3)貸出金	625,538,248		
貸倒引当金(*1)	△449,572		
	625,088,675	632,948,309	7,859,634
金融資産計	1,128,733,885	1,137,921,764	9,187,878
(1)預金積金	1,095,992,741	1,096,697,312	704,571
(2)譲渡性預金	8,226,356	8,225,800	△555
金融負債計	1,104,219,097	1,104,923,113	704,015
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	-	-	-

(*1)貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(*2)その他有価証券に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1)金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1)預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2)有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については30.から33.に記載しております。

(3)貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等については、担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

金融負債

(1)預金積金、および(2)譲渡性預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ)であり、取引金融機関から入手した時価としております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式(*)	50,000
非上場株式(*)	49,493
労働金庫連合会出資金(*)	7,700,000
私募投資信託(REIT)(*)	2,669,214
合計	10,468,707

(*)子会社・子法人等株式、非上場株式、労働金庫連合会出資金および私募投資信託(REIT)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(注3)金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預け金	240,518,525	157,260,400	30,900,000	2,000,000
有価証券				
満期保有目的の債券	4,900,000	10,354,000	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	8,804,000	33,584,600	8,556,400	6,363,457
貸出金(*)	188,575,727	209,481,330	192,854,760	25,653,539
合計	442,798,252	410,680,330	232,311,160	34,016,996

(*)貸出金には、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないものを含んでおり、期間の定めのないものは含めておりません。

(注4)有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金積金(*)	659,269,258	432,739,903	3,983,579	-
譲渡性預金	8,226,356	-	-	-
合計	667,495,614	432,739,903	3,983,579	-

(*)預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めております。

30. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項

有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりです。

これらには、貸借対照表の「国債」「地方債」「短期社債」「社債」「株式」等が含まれております(以下、33.まで同様)。

(1)売買目的有価証券

売買目的有価証券は、該当ありません。

(2) 満期保有目的の債券

(単位:千円)

	種 類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が 貸借対照表 計上額を 超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	8,245,672	8,572,494	326,822
	短期社債	—	—	—
	社債	6,998,262	7,055,270	57,007
	その他	—	—	—
	小 計	15,243,934	15,627,764	383,829
時価が 貸借対照表 計上額を 超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小 計	—	—	—
合 計		15,243,934	15,627,764	383,829

(3) 子会社・子法人等株式および関連法人等株式で時価のあるもの

子会社・子法人等株式および関連法人等株式で時価のあるものは、該当ありません。

(4) その他有価証券

(単位:千円)

	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	株式	10,986	10,901	84
	債券	45,391,864	44,896,244	495,620
	国債	12,267,212	12,055,294	211,917
	地方債	2,869,380	2,852,337	17,042
	短期社債	—	—	—
	社債	30,255,272	29,988,612	266,660
	その他	1,845,705	1,821,065	24,639
	小 計	47,248,555	46,728,210	520,344
貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの	株式	—	—	—
	債券	8,100,214	8,165,766	△65,551
	国債	—	—	—
	地方債	1,476,491	1,492,223	△15,732
	短期社債	—	—	—
	社債	6,623,723	6,673,543	△49,819
	その他	2,373,580	2,413,909	△40,329
	小 計	10,473,794	10,579,675	△105,880
合 計		57,722,350	57,307,886	414,463

政策保有株式は時価(市場価格)がない株式として対象外としております。

なお、上記の差額から繰延税金負債111,905千円を差し引いた額302,558千円が「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

31. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

当事業年度中に売却した満期保有目的の債券は、該当ありません。

32. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	72,680	2,469	2,250
債券	902,823	2,740	—
国債	902,823	2,740	—
地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	788,256	3,090	51,967
合 計	1,763,759	8,301	54,217

33. 保有目的を変更した有価証券

当事業年度中に保有目的を変更した有価証券は、該当ありません。

34. 減損処理を行った有価証券

当事業年度中に減損処理を行った有価証券は、該当ありません。

35. 金銭の信託の保有目的別内訳

(1) 運用目的の金銭の信託

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	—	—

(2) 満期保有目的の金銭の信託

満期保有目的の金銭の信託は、該当ありません。

(3) その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)

その他の金銭の信託は、該当ありません。

36. 当座貸越契約等

当座貸越契約および貸出金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であり、これらの契約に係る融資未実行残高は、188,394,702千円です。

このうち原契約期間が1年以内のもの(または任意の時期に無条件で取消可能なもの)は81,399,557千円です。

なお、総合口座についての未実行残高は上記の金額のうち106,995,144千円ですが、定期預金を担保としており債権保全上の措置をとっております。

37. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりです。

(単位:千円)

繰延税金資産	
退職給付引当金	1,123,366
賞与引当金	82,614
その他の引当金	118,456
減価償却費	126,518
減損損失	278,120
貸出金等償却	68,039
その他有価証券評価差額金	28,587
その他	84,731
繰延税金資産小計	1,910,436
評価性引当額	△410,891
繰延税金資産合計	1,499,545
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	140,492
その他	53,109
繰延税金負債合計	193,602
繰延税金資産の純額	1,305,942

38. 会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ3,194千円増加しております。

39. 追加情報

(退職給付制度の変更)

当金庫は、複数事業主(労働金庫等)により設立された企業年金基金制度に加入しております。平成28年度に当企業年金基金では、年金受給中の給付利率を従来の3.0%(固定)から資産の運用実績を反映した変動利率(給付利率の上限は4.5%、下限は1.5%)に、一時金繰下げ中の繰下げ利率を従来の2.0%から0.5%(加入者期間15年以上20年未満)、1.0%(加入者期間20年以上25年未満)、1.5%(加入者期間25年以上)に変更しました。これにより発生した過去勤務費用84,087千円は当期から7年間で償却します。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。